『海南経済学』第3号，1995.1

翻　訳

ア・ア・バルソフ

「第一次五カ年計画期（1928——1932年）における農業と社会主義的蓄積の源泉」

小山洋司訳

訳者はしがき

(一)

ここに訳出する論文は『ソ連邦の歴史』1968年第3号に掲載されたものである．著者ア・ア・バルソフがどういう経歴の人物であるか，訳者には全くわからない．バルソフにはこのほかに，『ソ連邦における農業集団化とコルホーズ制度の発展に関する外国のマルクス主義的文献』（ヴェ・エス・ヴァシューコフとの共著，モスクワ，1961年）と『価値視点から見た都市と農村との間の交換のバランス』（モスクワ，ナウカ社，1969年）という著書があることが知られているだけである．後者の著書は，この論文とほぼ同主旨で，いっそう詳しくされたものである。この著書は，ソ連邦科学アカデミー経済研究所から出され，わが国でも有名な理論経済学者ヤ・ア・クロンロードが監修している。そうしたことから，バルソフは多分，クロンロードの弟子ではないかと想像される．

つぎに，この論文の意義を，今日の問題状況に照して考えてみよう．

中国の文化大革命以来，わが国では，「人民公社」に代表されるような農村内部に工業を発展させる中国の社会主義建設方式は，資本主義社会から受けついだ都市と農村との対立を止揚するもの（「都市化なき社会主義」）として，高く評価する論者が多い．その含意は，ソ連では都市と農村との対立を克服するどころか，農村の犠牲において都市のいっそうの発展を通じて社会主義社会が建設されたが，その過程で官僚主義，スターリン主義が発生したのであり，中国の社会主義建設方式はそのアンチテーゼだということである．

西側の研究者も，農村を犠牲にした工業化という見方に立っている．とくに近年は，プレオブラジェンスキーを再評価する傾向が見られる．彼らは，第一次五カ年計画期における重工業優先の工業化は，実はプレオブラジェンスキーの「社会主義的原始蓄積」のスターリンによる実施なのだと主張している．すなわち，スターリンは右派の力を借り，左派の指導者達を粛清したのだが，右派の指導者達を粛清してしまった後はもう誰を顧慮することもなく自由に左派的企画を実行することができるようになり，1929年以降，スターリンは自分自身

がいま追放したばかりの左派の見解を逆に採用したのだ，と．こうした主張は，経済政策の転換をある程度必然ならしめた客観的諸条件の変化を軽視し，スターリンの個人的権力欲を強調し過ぎているように思われるが，ともかく，言わんとすることは，ソ連では工業化は農村を犠牲にして行なわれたのだ，という点にある．

プレオブラジェンスキーの理論はソ連の社会主義建設史の中では，どんな意味をもったのだろうか．

ソ連では，農業の社会主義的改造（農業集団化）を行なうためには，労働者階級の政治的指導とともに，都市の工業からの物質的・技術的援助（農業機械，トラクター，コンバイン，電化）が決定的に重要だと考えられていた．だが，ソ連は農業を改造することできるほど十分の工業力を革命前ロシアから受けつぐことはできず，それは社会主義的工業化によって，国内的に創出しなければならなかった。従って，工業化の成果の上に農業の社会主義的改造が行なわれる，言いかえると，工業化（都市化）が農業の社会主義的改造に先行すると考えられていた．また，農業が支配的な国において工業化を行なう場合，工業内部の蓄積だけでは不十分であって，農業（農村）から工業（都市）への蓄積資金のある程度の移動は避けられない。そのさい，労農同盟の維持，強化ということが大前提であった．

同時に，この問題はたんに一国内部の問題として考えることはできなかった。1924年以降，ソ連共産党内で工業化論争が行なわれたが，工業化のテンポ，工業化の蓄積源泉をめぐる議論は，一国社会主義か世界革命かという革命戦略をめぐる論争と関連しており，従って，客観的な国際情勢の推移および国際情勢の認識と密接に関連していた。

ブハーリンらの右派は，一国で社会主義を建設し得ると考え，そのために農民との同盟を保障することを至上命令として，工業の蓄積も農民を犠牲にして行なってはならぬと考えていた。

他方，トロツキーらの左派，なかでも，プレオブラジェンスキーは，経済的困難の原因を工業の後進性と弱体さに見て，これを打開するために，「社会主義的原始蓄積」に基づく工業の加速度的発展の必要性を強調した．プレオブラジェンスキーが提唱した「社会主義的原始蓄積」は，国営工業と農業との関係をいわば本国と植民地との関係になぞらえ，両者の間の不等価交換を通じて工業の発展を実現しようというものであった．こういう左派の主張は，労農同盟に脅威を与えるものとしてブハーリンやスターリンらの当時の主流派の反対にあい，しりぞけられた．

1925年12月の第14回党大会は「一国社会主義」の路線にもとずき，国の工業化に進路をとることを決定した．このときはまだ漸進的な工業化の方針にとどまっていた．

資本主義の相対的安定とともに，1927年頃から，ソ連をとりまく国際情勢は悪化し始めた．対外的にも経済的自立性を早急に確保するために，工業化は至上命令となった．

ところで，工業の着実な発展とは裏腹に，この頃から，農業は停滞を示し始めた．さらに，1928年初頭には，穀物調達危機が生じたが，これは，都市労働者への食糧供給と機械・設備を輸入するための穀物輸出に否定的に作用し，工業化の最大の制約となった．そのた

め，穀物を確保するために非常措置がとられたが，事態は好転しなかった．

穀物調達危機とそれに対応する非常措置の適用を背景として，ブハーリン派とスターリン派との対立が顕在化した．ブハーリンは個人農構造の枠内での農業の発展を信じており，危機の原因を，主に市場的不均衡に見たので，非常措置を中止し，農民一般に譲歩して，穀物調達価格の引上げを要求した。他方，スターリンは，危機の主要な原因を，穀物市場を左右するまでに成長した富農に見出し，農村にコルホーズやソフホーズという社会主義的な拠点をきずく方針に傾斜するようになった．

ここに至って，スターリンはそれまでの同盟者ブハーリンと訣別し，全面的農業集団化を伴う重工業優先の工業化に踏み出したのである．これらが実施されたのが，第一次五カ年計画期（1928——1932年）であった．第一次五カ年計画はかつてのトロツキー派の工業化方針にもまして野心的なものであった．この時期に実際に実施された工業化は，社会主義の物質的基礎である機械制大工業を創出する必要性の上に，経済的自立性を早急に確保する必要性さらに国防力強化の必要性が加わって，極めて短い期間に，計画以上に強度に重工業に傾斜して行なわれた。従って，工業化の成果の上に立って，農業集団化を行なうことはできず，むしろ現実には工業化を推進するために，穀物調達危機を解決するという契機が優先して，物質的裏づけが不足しているにもかかわらず，農業集団化がまたたく間に行なわれたのであった．（この問題についての詳細は，拙稿「ネップと第一次五カ年計画」〔宇高基輔教授還暦記念論文集『過渡期経済の研究』日本評論社，近刊，所収〕を参照されたい．）

このように見てくると，第一次五カ年計画期のスターリンによる工業化は，プレオブラジェンスキーの「社会主義的原始蓄積」と外見的には似ていると言えなくもない．

ソ連では，当然のことながら，こうした見方は厳しく批判されている．しかしながら，従来，この時期を扱った研究は不十分で，多くは公式的であったり，叙事詩的であったりで説得力に乏しかった．そういう意味では，第一次五カ年計画期の社会主義的蓄積の源泉という問題に実証的にとりくんだバルソフの論文は，ソ連ではまれに見るすぐれた研究だと言える．

（二）

バルソフ論文の新しさないしメリットは，都市（工業）と農村（農業）との間の物質的諸関係を考察するさいに，価値視点を導入したということである．ソ連では穀物の調達価格が低く設定されている一方，穀物調達危機以降，非組織的市場では農産物価格は猛烈に上昇したということがあって，実際に農業が工業化にどの程度寄与したのか，よくわかっていなかった．「国の工業化と重工業発展の資金は軽工業と農業から汲み出された」と一般的に言われても，『ソ連邦価格形成史』の著者マラフェーエフのように「資金の再分配は農業から工業へではなく，逆に工業から農業へ行なわれた」と言う余地も出てくる．

バルソフは，工業製品価格が相対的に高く，農産物価格が相対的に低い（こういうことは世界市場価格を基準にして見るといっそう顕著である）という条件のもとでは，工業と農業との関係，都市と農村との関係をそのまま見ても，工業化への農業の実際の貢献度は正確に

はわからないのであって，それは，工業商品，農業商品を価格レベルではなく，価値レベルにおきかえて比較しなければ，正確に把握できない，と考えている．価値レベルにおきかえるといっても，なかなか難しいので，結局，価値に近いと考える1913年の世界市場価格に換算する。そうしてわかることは，第一次五カ年計画期に，農業は他部門へ（結果的には工業化のために）かなり巨額の剰余生産物を譲渡していた，ということである．農業の剰余生産物の他部門への譲渡は不等価交換によって行なわれたと，はっきり認めている点は注目に値する。バルソフは，交換の等価係数（交換される非農業生産物の価値額に対する農産物の価値額の比）という概念をうち出しているが，それを使うと，興味深い事実がわかってくる．たとえば，1928年における等価係数は2.05だということ，つまり，農業は他部門から1単位の生産物を受けとることに2.05単位の農産物を他部門に渡していた，ということがわかる．

ところで，バルソフは農業と他部門（とくに工業）との間の不等価交換の事実を認めているわけだが，だからといって，工業による農業の搾取（「農業植民地化」）だとは言わない．むしろ，それは工業化への農民の貢献だと評価している。もっとも不等価交換といっても，それが言えるのは，第一次五カ年計画期のソ連の諸商品の価格を1913年の世界市場価格に換算してみた場合のことであって，ロシアに固有な価格体系を前提として，革命後のソ連と革命前ロシアを比較すれば，農民の状態は著しく改善されたと指摘している．

つぎに，この論文の理解をより深めるために，バルソフの著書『価値視点から見た都市と農村との間の交換のバランス』の内容を簡単に紹介しておこう．この著書は，第一次五カ年計画期に，社会主義的工業化の蓄積源泉としての農業がどの程度それに貢献したのか，同時に，都市（工業）と農村（農業）との関係がどのようなものであり，どのように変化したか，を明らかにすることを課題としている．そして，論文の場合とだいたい同一の手法を用いて，都市と農村との関係を実証的に，詳細に明らかにしている。

西側の研究者によって主張される「ソ連における社会主義的原始蓄積」という見方については，それは革命前ロシアを美化し，革命後の農民の状態の改善に目をつぶるものだという理由で，否定的である．このために，特別に一章をもうけて，事実に基づきながらこうした見方を批判している．

しかしながらバルソフはこの時期におけるソ連経済を手放しで評価しているわけではない．バルソフは，基本的には第一次五カ年計画を支持するのだが，計画の実施のされ方，とくにスターリンの主意主義的な経済指導に問題があったのだということを示唆している．そして具体的な個々の点での問題点を指摘しており，たとえば，都市と農村との関係では，1931年は，農村にとって厳しい年だったということを指摘している．

都市対農村という枠組の有効性についてはまだ検討の余地はあるが，バルソフの研究は，理論的水準の高さ，分析の鋭さの点で最近のソ連における研究の中では画期的意義をもつものと言えよう．にもかかわらず，わが国ではバルソフの研究はこれまで全く注目されていない．それ故，あえて，ここに翻訳紹介する次第である．

ア・ア・バルソフ

「第一次五カ年計画期（1928——1932年）における農業と社会主義的蓄積の源泉」

ソ連邦における工業化がどんな蓄積源泉によって実現されたかという問題は，社会主義建設の歴史における最も重要でかつ最も複雑な問題の一つである．それは，社会主義的工業化に直接属する諸問題の総体だけでなく，過渡期の根本的な社会的諸問題とも非常に密接に関連している．

ところが，この問題はこれまでまともな科学的分析をうけてこなかった．社会主義的工業化に関する著作ではたんにありうべき蓄積源泉が列挙され，必要な資金が蓄積された財政的経路が研究されただけである．この蓄積の諸源泉のおのおのの役割に関する問題，すなわち物的生産の基本的な部門——工業と農業——で創出され，この目的のために利用された剰余生産物の規模に関する問題は研究されてこなかった．あれこれの意見が述べられたとしても，それは間接的なデータかまたは全く抽象的な理解に基づいていた．

提起された観点がしばしばまっこうから対立したことは驚くにあたらない．たとえば，『政治経済学．共産主義的生産様式』の著者達は，「国の工業化と重工業発展のための資金は，基本的には，農業と軽工業から汲み出された(1)」と考えている．別の見解をもっているのは，ア・エヌ・マラフェーエフであって，彼の見解によると，農民は第一次五カ年計画期に，都市との経済的関係の結果数十億ルーブリの利得を得た(2)。資金の再分配は農業から工業へではなく，その逆に行なわれたということになる．

中間的立場をしめているのは，エス・ア・シトリャーンである．彼は，戦前期には，農産物の国家調達価格が相対的に安定したまま，小売価格の上昇が進行し，さらにコルホーズやコルホーズ農民の所得の一部の再分配が実現されたとはいえ，「けれども，この過程が作用するメカニズムは，同じ要因の逆の作用——コルホーズ市場において，国家の小売価格よりも高い水準で形成される高いバザー価格で販売したことから得たコルホーズ農民の収入の増大——によって，完全に停止しないまでも，弱まった(3)」と考えている．言いかえると，エス・ア・シトリャーンの見解によると，都市と農村との間の資金の本質的な再分配は，社会主義的再建期には生じなかった．

提起された問題を正しく解決するためには，具体的な経済統計的分析が必要であることは明らかである．この論文では，そのような分析によって，第一次五カ年計画期において工業を発展させるための蓄積の創出にはたした農業の役割を確定する試みがなされる．

☆　　☆　　☆

まずはじめに，第一次五カ年計画前夜に，工業発展のための蓄積の創出における農業の寄与の度合はどれほどであったかを考察しよう．この問題に正確な回答を与えることができるのは，貨幣表現ではなく，価値表現で作成された全面的な国民経済バランスだけである．残

念なことに，そのようなバランスは当時，作成されなかった．けれども，資料の状態は，すべてのバランスではないにしても，一定の近似値でもって，これを，そのうちの都市と農村との間の経済的諸関係を特徴づける部分において，再現するのを可能にしている．

まず第一に，『1928年，1929年および1930年のソ連邦国民経済バランスに関する資料(4)』についてだが，これはソ連邦国民経済計算中央管理局の非常に貴重な出版物で，今までわが国の経済史の文献ではほとんど利用されなかったものである．これらの資料をまとめるさい，資料を相互に照し合せ，一定の修正をするのを可能にするほう大な範囲のデータがとり入れられた．

第二に，われわれは，1913年における工業商品と農業商品の国内価格と世界市場価格との比率に関するソ連邦ゴスプラン景気研究所の資料(5)をもっており，これを利用すると，考察された時期に国民経済に存在した実際の価値比率に関する認識を一定の近似値で得ることができる．もっとも，世界市場価格を価値標準として利用するには，無条件に，一連の本質的な留保条件が必要である．だが，そうすることには，同時に一つの根本的な長所がある．というのは，それは価格形成の国民的特殊性を均らし，さらに20年代のわが国における価値からの価格の乖離の主要かつ決定的な要因——革命前の時代から受けつがれた農村の大きな社会・経済的後進性によって条件づけられた農村の労働力の低廉性——を除去することを可能にするからである．

1928年度の国民経済バランスをもち，その中で当時の国内価格で標示された貨幣的評価を，1913年の世界市場価格に換算すると，第一次五カ年計画前夜に，非農業的経済部門において蓄積を創出することに農村が実際にどの程度寄与したかという問題に，ある程度正確に答えることができる．

計算は2つの方法で行なわれた．第一の方法では，農村から他の生産部門ならびに不生産的部面に再分配された剰余生産物の量は，部門間バランスによって，農村外で利用された農産物の価値と，農業生産ならびに農業住民の消費のために入った他部門の生産物の価値との差として，確定される．第二の方法によると，農業から譲渡された剰余生産物の量は，非農業部門ならびに不生産的部面で利用された国民所得と，非農業的経済部門の純生産物との差として考えられた．第一の計算方法は，都市と農村との間の経済的諸関係を特徴づけ，理解するのに非常に重要な数字——農業生産ならびに農村住民に入った非農業商品の価値に対する譲渡された農業商品の価値の比によって特徴づけられる交換の等価係数——を知る可能性を与える．第二の方法は，どれだけ，またどの程度，農業の剰余生産物によって，非農業生産部門ならびに不生産的部面の再生産フォンドの形成が行なわれたかを確認できるので，重要である．そのさい，両方の計算方法とも，農業においてまた農業住民によって，利用される他の農村生産部門（林業，農村建設，漁業および狩猟）の生産物と同様，これらの部門においてまたこれらの部門に従事する住民によって利用される農業生産の生産物が，バランスから除かれた．

景気研究所のデータによると，ロシアの卸売価格を100とした世界市場価格の指数は，

1913年には，農業商品にとっては146であり，工業商品にとっては61であった(6)。1928年には，上記の指数は農業商品にとっては93.81であり，工業商品にとっては32.55であった(7).

さまざまな部門の生産物の額の1913年の世界市場価格での最終的な計算結果は，第1表と第2表から明らかである(8).

第1表 1928年における農業と非農業経済部門との間の物的支払のバランス
（100万ルーブリ，1913年の世界市場価格）

	合計	内訳	
		農業生産	農業住民
I．農業および農業住民の受けとり	4888.7	2125.5	2763.2
うち			
工業生産物	1463.2	307.8	1155.4
穀物生産物	3117.3	509.5	1607.8
農産物への商業・運輸付加額	1308.2	1308.2	—
II．農業から農村の範囲外への譲渡*	6738.0	6738.0	—
うち			
他の生産部門へ	4192.3	4192.3	—
輸出へ	183.3	183.3	—
都市住民へ	2362.4	2362.4	—
差額	−1849.3	−4612.5	+2763.2

* 商業・運輸付加額を含む

第2表 農業および非農業経済部面における実現国民所得とそれの利用
（100万ルーブリ，1913年の世界市場価格）

	利用された部面	
	農業において	非農業部門において
1．実現国民所得	10720.4	4156.0
2．利用国民所得	9125.2	5942.8
うち A）すべての消費フォンド	6770.6	4482.6
うち 不生産的部面における消費	—	1284.3
B）蓄積フォンド	2354.6	1460.1
3．他の経済部面への移譲（1−2）	1595.2	−1786.7

引用されたデータから明らかなように，農業生産から他の経済部門へは，1928年においては，国民所得の再分配によって，かなり大量の剰余生産物——部門間バランスから出発した計算によると，世界市場価格で18億4930万ルーブリ，そして，農業から譲渡された剰余生産

物が，非農業生産部門において実現された国民所得と利用された国民所得との差とみなされた第二の方法によると，16億0580万ルーブリ――が移譲された(9).

農業の剰余生産物の譲渡は不等価交換によって行われた．1913年の世界市場価格で計算された一方での農業と他方での非農業部門ならびに不生産的部面との間の支換の等価係数（すなわち，農業生産ならびにそこに従事する住民が獲得した非農業部門の生産物の価値に対する非農業生産部門，不生産的部面においてまた非農業住民によって利用された農産物の価値の比）は1.50に等しかった（第1表参照）．もし，バランスの両方の部分から，個人的消費のために農民によって残されるが，製粉工業企業によって粉，ひきわり等に加工される穀物，すなわち実際には農村の範囲外には出ないが，バランスでは都市からそこへ入った生産物として示される穀物の価値を除くなら，この係数はもっと大きな数字――2.05――になるだろう，言いかえると，農業から譲渡される2.05ルーブリの価値の生産物ごとに，農業は他部門の生産物をわずか1ルーブリ得ただけであった．

交換におけるこれほど大きな不等価性が，20年代末において，農業で創出された剰余生産物が残りの部門の拡大再生産にはたす重要な役割を規定したのである．上に掲げる表に示されたように，非農業経済部門の蓄積ならびに不生産的部面の支出のフォンドは1928年には27億ルーブリ（1913年の世界市場価格で）であった．同時に，農業から18億ルーブリが不等価で譲渡された．こうして，農業は，非農業部門の蓄積ならびに不生産的部面の支出のフォンド形成に向った資金の約65%を，自分の剰余生産物のうちから与えたことになる．農業からの純譲渡が農業の全剰余生産物にしめる割合は42%に等しく，同じくそこで創出された国民所得の16%に等しかった(10).

すべてこうしたことは，第一次五カ年計画が始まる以前は，都市と農村との間の経済的諸関係が，革命前ロシアに特徴的であった不等価性の一定の特徴をまだ維持していた，ということを示している．

しかしながら，20年代末頃までに，この不等価性を克服することにおいては，既に本質的な成功がなしとげられた，ということを強調しなければならない．十月革命の勝利，農村における農業革命の遂行と地主的土地所有の廃絶，ネップ期における農民との経済的結合の強化という点での共産党の一貫した政策，ブルジョアジーの寄生的消費の基本的な清算――すべてこうしたことは，国民経済の全体系における直接的農業生産者の地位やこの体系との彼の関係に，当然，反映しないわけにはいかなかった．ソヴェト権力の時代になって，農業と他の生産部門との間の交換の不等価性が革命前の時期と比べて，かなり減少したことを，経済的諸結合の分析は示している．

なるほど，戦前の1913年と比較すれば，20年代には，農業商品の価格水準と工業商品の価格水準との間の「鋏状差」が特徴的であった．すなわち，工業商品の小売価格は，農民によって販売された農産物の価格よりもかなり大きく上昇した。だが，農村外の市場で販売された農産物の商品量はもっと大はばに減少した．1913年における農業の商品生産物の価値は

1928年におけるよりも42％多かった(11)．価格「鋏状差」は1927／28年には127（1913年＝100）であり(12)，すなわち，1913年と比較した工業製品価格の水準は農産物価格の水準より27％高かっただけである．こうして，結局，価格メカニズムを通じての農業からの純譲渡の絶対額は1927／28年においては，1913年におけるよりもはるかに小さいはずであった．農村の租税負担もまた革命前より小さかった．土地のための支払を含む農民の直接的支払は1913年には，その収入の19％に達したが，1927／28年においては，直接的支払（自発的支払を含む）は農村住民の収入の10.4％であった(13)．農業の純生産物が1913年——1928年に若干増加した(14)ことを考慮するなら，絶対額の点だけでなく，農業で生産された国民所得の額と比較しても，農業の剰余生産物からの譲渡は革命前の時期と比べると，ソヴェト権力の時期にかなり減少した，ということを極めて正当にも確認できる．

都市と農村との間の交換の等価性の減少は，第一次五カ年計画が始まる前に，労働者階級と勤労農民の経済的同盟が強まったことの本質的かつ根本的な契機の一つであった．それは同時に，国民経済の社会主義的再建の成功的遂行と農村の勤労大衆の社会主義的協同組合化の道への転換を保証する最も重要な前提の一つであった．

☆　　☆　　☆

第一次五カ年計画期に工業を発展させるために利用された蓄積源泉を分析することは，20年代末のための同様の課題を解決するよりも，かなり困難である．われわれが研究する資料の中には，第一次五カ年計画の決定的な時期（1931——1932年）の部門間バランスがなく，それ故，考察される時期における都市と農村との間の交換の等価性を直接確定することは不可能である．1929年——1932年の農業と非農業部面との間の物的支払のバランスを，大づかみであるとはいえ，価値表現において再現するためには，複雑な計算に頼らなければならない．

まずはじめに，農村が都市に与える農産物，すなわち農業の商品生産物の量を確定しよう．

農業の商品生産物を，われわれの統計は，農村外市場で販売されたすべての農産物とみなしている．こうして，その中には，農村住民の逆買付の結果，また特定目的の供給（われわれが考察する時期について言えば，種子貸付，予約買付制による播種への現物給付，その他）によってあとでもう一度農村に入り込む部分も含まれている．農村外市場で販売されるだけでなく，農村外で消費もされる生産物という農業の商品生産物のもう一つの規定も存在する（統計では，これは農村外残高〔純譲渡額〕と呼ばれる）．後者の原則によって商品生産物の額を確定する方がよけいわれわれの目的に適うだろう。けれども，そういうことは，あらゆる種類の農産物の完全な現物バランスの存在を必要とするが，それはわれわれのもとにはない。そのようなバランスは，穀物と穀物生産物についてのみ存在する．それ故，第一次五カ年計画期における商品農業生産の発展を完全に叙述するために，われわれは，その額を二つのやり方で，すなわち，穀物については全生産物の粗譲渡と農村外残高により計算し，残

第3表　1928年――1932年における農業の商品生産物（1928／29年度年平均生産者価格）

	1928／29年度の年平均価格 コペイカ／ツェントネル	1928年 現物量 1000ツェントネル	1928年 価額 100万ルーブリ	1929年 現物量 1000ツェントネル	1929年 価額 100万ルーブリ	1930年 現物量 1000ツェントネル	1930年 価額 100万ルーブリ	1931年 現物量 1000ツェントネル	1931年 価額 100万ルーブリ	1932年 現物量 1000ツェントネル	1932年 価額 100万ルーブリ
穀物	807	157,416	1,270,3	195,018	1,573,8	226,470	1,827,6	237,311	1,915,1	194,339	1,568,3
ひまわり	841	14,712	123,7	11,803	99,3	8,484	71,4	14,035	118,0	5,858	49,3
亜麻種子	1,165	3,050	35,5	3,834	44,7	2,504	29,2	3,148	39,8	2,675	31,2
大麻種子	1,079	1,356	14,6	1,301	14,0	734	7,9	561	6,1	503	5,4
原綿	2,820	7,419	209,2	8,587	242,2	10,736	302,8	12,703	358,2	12,027	339,2
亜麻糸	5,100	1,589	81,0	2,548	129,9	1,853	94,5	2,574	131,3	2,874	146,6
大麻糸	3,760	1,177	44,3	1,462	55,0	1,233	46,4	818	30,8	400	15,0
砂糖大根	122	93,808	114,4	58,668	71,6	132,376	161,5	104,351	127,3	61,166	74,6
タバコ	9,435	340	32,1	323	30,5	362	34,2	561	52,9	495	46,7
マホールカ〔刻みタバコ〕	1,530	743	11,4	837	12,8	886	13,5	1,324	20,3	844	12,9
じゃがいも	395	41,387	163,5	54,541	215,4	88,097	348,0	91,194	360,2	84,495	333,8
野菜	636	11,378	72,4	14,556	92,6	24,654	156,8	31,629	201,2	22,534	143,3
肉（屠殺重量）	4,185	16,507	690,8	17,139	719,5	11,871	496,8	10,894	455,9	8,191	342,8
牛乳	794	59,394	471,6	59,048	468,8	53,677	426,2	40,070	381,7	53,680	291,9
卵（1000個）	3,673	4,731	173,8	4,067	149,4	2,785	102,3	1,813	66,6	1,322	48,6
皮革（大）（1000片）	1,030	13,668	140,8	16,725	172,3	16,658	171,6	14,335	147,7	11,851	122,1
皮革（小）（1000片）	212	31,377	66,5	33,324	70,6	37,610	79,7	42,363	89,8	31,531	66,8
羊毛	11,930	407	48,6	450	53,7	519	61,9	499	59,5	406	48,4
合計			3,764,5		4,216,1		4,432,3		4,562,4		3,691,8
うち農村への穀物の逆供給と除いたもの			3,166,5		3,467,7		4,049,0		4,167,0		3,217,0
1928年に対する増加率(%)			100,0		112,0		117,7		121,2		98,1
同上，ただし穀物の逆供給を除いたもの（%）			100,0		109,5		127,9		131,6		101,9

〔1ツェントネル＝100キログラム〕

りの生産物については粗譲渡により計算してみよう．穀物の逆供給が明らかに，農村への農業商品の逆供給総額の大きな割合をしめていたので，第2の計算方法は正確ではないにしろ，ともかく，1928年——1932年の農村外残高に関して現実に近いデータを与えてくれる．

周知のように，第一次五カ年計画期における農業の商品生産物は，国家の計画的集中調達，コルホーズ市場で販売された生産物および協同組合や地方の機関によって実現された分散調達からなりたっていた．（けれども，後者が多少ともかなりの額に達したのはようやく1932年になってからである）これら3つの販売経路による商品生産物の現物構成に関する情報をまとめ，農産物の不変価格として1928／29年の平均生産者価格をとると，次のような1928年から1932年にかけての農業の商品生産量の変動を得るだろう（第3表参照）(15)．

引用されたデータは，すべての農業商品生産物をカバーしているわけではない（たとえば，すいか，果物，乾草やその他若干の生産物に関するデータは存在しない）が，それによっても，商品農産物の変動に関する十分正しい認識を得ることができる．1928年の水準を100とすれば，1929年には商品農産物は112%，1930年には117.7%，1931年には121.2%であった。1932年には，畜産生産物の生産の激減のため，それは2%減であった．

商品農業生産の変動は，穀物の農村外残高を考慮に入れると，幾分違ってくる．穀物と穀物生産物の農村による逆買付の額，従ってまた穀物の農村外残高は次のようになる（第4表参照）(16)．

第4表　農村への穀物の逆供給と穀物の農村外残高（1000ツェントネル）

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1．粗　譲　渡	157416	195018	226470	237311	194339
2．農村への逆供給	74116	92818	47504	48971	57556
うちA）計画商品の市場フォンド（穀粉，ひき割）	—	—	12390	15966	20005
B）農村への穀物供給	—	—	35114	33005	37551
3．農村外残高〔純譲渡〕（1—2）	83300	102200	178966	188340	136783

こうして，農村外残高によって商品穀物生産物を考慮すると，1928年——1932年の農産物の農村外消費総額は次のようになった（1928／29年価格）．1928年——31億6650万ルーブリ，1929年——34億6770万ルーブリ，1930年——40億4900万ルーブリ，1931年——41億6700万ルーブリ，1932年——32億2700万ルーブリ．同様に，商品農産物の変動も，その全般的発展傾向は粗譲渡によって計算したときと全体として同じままだとはいえ，変化した．1928年と比較すると，商品農業生産は1929年には9.5%，1930年には27.9%，1931年には31.6%，1932年には1.9%多かった（第3表参照）．従って，このバリアントにおいても，1928年——1932年の商品農業生産の変動はだいたい違わなかった。

農業の商品生産の規模が1928年——1932年に本質的に変化しなかったとしても，それの販売のさまざまの形態の比重は極めて著しく変化した．1928年には，国家の計画調達は農業の商品生産総額の56.5%をカバーし，1932年には，それは商品生産物のほぼ85%をしめ，分散調達を合せると93.5%をしめるようになった。私的調達機関の割合は8分の1に，1928年の43.5%から1932年の5.2%にまで低下した(17)．こういうことは，必要な農業商品の獲得のより確実な保証を国家に与えたが故に，大きな意義をもっていた。

商品農産物の変動とならんで，都市と農村との間の物質的諸関係の等価性を解明するうえで極めて重要なのは，1928年——1932年の農産物価格の変動を確定することである．生産物販売のさまざまの経路において，農産物価格は別々に形成された．計画的集中調達の価格は国家によって設定され，ほとんど変化しなかった．たとえば，穀粒作物の調達価格は第一次五カ年計画期じゅう，だいたいにおいて1928年の水準にあり，1931年にはほんの少し低くさえあった。工芸作物は五カ年計画期末頃には，価格はこの水準よりわずか10%高かっただけである(18)．著しく高まったのは，畜産生産物の価格だけだった．だが，商品生産物総額にしめる畜産生産物の比重が1928年——1932年に低下したので，こういう大きな価格上昇も，計画調達機関の価格の全般的指数に，かなりの規模で影響を与えることはできなかった．われわれの計算によると，それは1928年——1932年に約20%高まった(19)．

比較的動いたのは，分散調達によって調達された生産物の価格であった。それは指令的に設定されていたとはいえ，地方の調達機関は一定の範囲内では，それを変更することができた．通常，それは集中調達の価格よりもかなり（3——4倍）高かった。

最後に，非組織的市場の価格はたえず変化した．というのは，それは需要供給の変動に応じて，自然成長的に形成されていたからである。1928年——1932年の間に，それはますますひどく上昇した。1932年6月1日現在，ソ連邦ゴスプランのデータによると，最も重要な5つの農業商品（ライ麦粉，じゃがいも，牛肉，クリーム油，卵）の私的市場での価格は，私的商業の1928年度の年平均価格よりも13.2倍高かった(29)．

けれども，農業商品の生産者価格の指数を確定するためには，調達価格や市場価格のそれ自体としての変化を知るよりも，むしろ基準年度（この場合，1928年）の平均生産者価格に対するそれの変動を知ることが重要である。1929年——1932年において，調達価格と市場価格が1928年度の平均価格に対してどのように変化し，農産物価格の全商業平均指数（1927／28年=100）がどのようであったかは，第5表が示している(21)．

この計算は，上で述べられた計画調達機関の価格の変動と非組織的市場の価格の変動における格差を極めて明瞭に示している．1928年——1932年の調達価格の一定の上昇にもかかわらず，その水準は，この期間，1927／28年の農産物の年平均価格の水準をほんのわずかうわまわっただけである。計画調達価格の指数が最大になったのは，1930年と1931年で，それぞれ115.7と118.7（1927／28年=100）に達した。1932年には，穀物調達価格のひき下げにより，それは若干低下した（109.3にまで）が，とはいえ，依然として1927／28年水準よりも高かった。

第5表 農産物価格の変動（1927/28年=100）

	1929年	1930年	1931年	1932年
計画的調達機関の調達価格	100.62	115.69	118.65	109.34
非組織的市場の農業商品の価格	233.16	525.30	814.63	3005.66
分散調達の価格	—	—	—	354.26
農業商品の生産者価格の全商業平均指数	117.20	180.0	198.83	313.53

逆に，非組織的市場の価格はたえず，しかも急速に上昇した．とくに激しかったのは，1932年であり，この1年間に，その指数は3.5倍——過去2年間とほぼ同じ——高まった．私的市場の価格上昇が最も小さかったのは1931年——この年は，調達価格水準が五カ年計画期で最も高く，このことは，明らかに非組織的商業の価格水準にもある程度反映した——であった．全体として，五カ年計画期の調達価格と非組織的市場の価格の変動は，二本の互いにますます離れていく直線であった．

だいたい同じようなことが言えるのは，調達価格と全商業平均農産物価格の運動傾向であった．ちがいは，ただそれらの間の開きが，調達価格と小売価格との間ほど急激には拡大しなかったということだけにある．やはり，1932年には，全商業平均価格指数は計画調達価格の指数よりもほぼ3倍高かった。しかも，計画調達が商品農産物の基本的大量を包摂していたにもかかわらず，こうなのである．これと関連して，非組織的市場が物量の点では農産物販売において極めてささやかな役割しか演じなかったとはいえ，価格指数の形成への，従って，農業所得へのそれの影響は，1932年頃までに起った農村における大きな社会的変革にもかかわらず，あいかわらず非常に大きかった，と結論づけないのは困難である．実際には，当該年度価格での農産物の農村外市場への販売の総額は，1932年には約126億ルーブリで，そのうち約75億ルーブリはコルホーズ（非組織的）市場で販売された生産物に相当するはずであった(22)．こうして，コルホーズ市場——そこでは価格は自然成長的に形成される——の割合は，当該年度価格での販売総額の60%に相当し，従って，農業の貨幣収入にしめるそれの割合もそのようなものであった。

☆ ☆ ☆

今度は，都市から農村へ向ったどんな商品の流れが，農村から譲渡された農産物に対応していたのかを見てみよう。1928年——1932年において，農業生産でまた農業住民によって消費された非農業部門の生産物の物量は，残念なことに，われわれは完全には確定することはできない．われわれのもとには，農業の固定フォンドや農業住民の住宅フォンドに入った一連の建設生産物の額に関するデータはなく（とりわけ，1931年——1932年の個人農セクターのデータはない），農業生産の流動フォンドに入った工業生産物の額に関するデータもない．これと関連して，われわれは，固定フォンド補塡（農具，電化および農業的工業企業への投

資）のために農業生産で利用された工業商品や農業住民が小売商業取引を通じて手に入れた工業商品の量の変動を描き出すことに限定しなければならない．けれども，上記の商品は，農村によって消費された非農業生産部門の生産物の圧倒的多数をしめているのだから，農業へのこれらの商品の流入の変動は，非農業生産のすべての生産物の農業への流入の変動と，だいたいにおいて近似しているはずである．

工業商品は，考察される時期においては，農村に同様に次の3つの流通経路を通って，入り込んだ．すなわち，小売（国営および協同組合）商業，非組織的市場を通じて，そしてソフホーズとMTSへの農業技術や工業資材の国家による直接的供給ならびに工業卸売価格（またはそれに近い価格）にもとづくコルホーズへの特別目的の生産的信用供与によって，入り込んだ．これらの流通部面のおのおのにおいて独自の価格体系が作用しており，それ故，それらのおのおのは独自の変動を特徴としていた．

1929年——1931年の小売商業における価格変動については，1932年後半から1933年初めにかけてソ連邦ゴスプランのもとで活動した価格形成委員会の資料によって，判断することができる．農村の社会化小売商業の35種類の商品についての総商品価格指数（1927／28年の平均価格＝100）は，1929年には98.6，1930年には107.4，1931年には180.1，1932年には284.5であった(23)．

1929年——1931年の私的市場の工業商品の価格指数は，同じ価格形成委員会の資料のなかに見られる．もっとも，それらは，限定された範囲の価格の直接的観察に基づいて導き出されたものである。おまけに，これらの指数は都市の市場を対象としている．だが，1931年——1932年において，ソ連邦財務人民委員部によって行なわれたコルホーズ経営と個人農経営の家計調査が証明するように，農民によってなされた私的市場での工業商品の購入の80——85%は，都市で行なわれたものであった(24)．それ故，私的市場で農民が購入した工業商品の価格の変動の全般的傾向を，ゴスプラン価格形成委員会の指数は無条件に明らかにしている。これらの資料によると，工業商品の私的市場価格の変動は次のようになる（1927／28年の全商業平均価格＝100）：1929年——139.3；1930年——218.2；1931年——392.8；1932年——845.7.

国家によって農村に供給された生産手段の価格はと言えば，それは，考察される時期においては，本質的には変化しなかった。ソ連邦重工業人民委員部のデータによると，重工業の卸売価格の指数はしっかりと1928年水準にとどまった．このことは，農業機械や農具の価格にもあてはまった(25)．国の工業化と農村における社会主義的改造を刺激しながら，ソヴエト国家は，機械・設備・資材の低価格政策をだんことして実施した．調達価格が一定程度上昇し，非組織的市場で農産物価格が大はばに上昇したとき，そのような政策は農業生産に，何よりもまず社会主義セクターに，少なからず重要な利益を与えた．

農村消費向け工業商品の価格変動を知ると，農業ならびに農業住民が手に入れた工業生産の生産物の量（1928年価格）を確定することは困難ではない．

1928年——1932年の当該年度価格での社会化農村商品取引の額は，ソ連邦中央統計局の公式出版物の中で与えられている．農民は工業商品を都市の社会化商業を通じても獲得した．ソ連邦財務人民委員部が作成した住民の貨幣収入と貨幣支出のバランスのデータによると，この獲得は1929年には，都市小売商業の取引の17%，1930年には10.3%，1931年には9.1%，1932年には4.6%をしめていた(26)．同じこのバランスは，私的市場で農村住民が工業商品を購入した額に関する情報をも含んでいる。けれども，1930年——1932年について言えば，バランスに引用された情報はおおよそのものであって，農民の家族の家計調査の間接的データに基づいているか，あるいはたんに専門家の評価に基づいているということを予め説明しておかなければならない(27)．農業の社会主義セクターの農具への投資額に関するデータもやはり中央統計局の出版物の中に含まれており，私営セクターのそのような投資に関するデータはアルヒーフ資料の中に含まれている（ただし，1932年の情報はわれわれのもとにはないので，別として）．農村小売商品取引高にしめる農業住民の割合を，われわれは，住民の貨幣収入バランスの中で引用されたところの，農村住民の全貨幣収入にしめる農業からの貨幣収入の比重に基づき，確定した。

1928年——1932年において，非農業生産部門の生産物の農村への供給がどのように進展したかは，第6表を見られたい(28)。

第6表　1928年—1932年に農業ならびに農業住民に入った工業生産物
（1928年の商業平均価格，100万ルーブリ）

入手先	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1．社会化小売商業を通じて農業住民が手に入れた個人的消費用の工業商品額	2990.4	3844.0	4253.9	3440.8	3234.8
同上の指数（1928年＝100）	100.0	131.9	142.3	118.3	108.2
2．非組織的市場	360.2	236.3	142.3	265.5	96.4
同上の指数（1928年＝100）	100.0	65.6	39.5	73.7	26.8
3．すべての入手先を通じて農業住民が手に入れた個人的消費用の工業商品(1＋2)	3350.6	4100.3	4396.2	3706.3	3331.2
同上の指数（1928年＝100）	100.0	122.4	131.2	110.6	100.0
4．農具・機械・設備への投資	600.8	724.2	926.2	1446.6	1437.0
同上の指数（1928年＝100）	100.0	120.5	154.2	240.8	239.2
5．農業および農業住民に入った工業商品の価値総額	3951.4	4824.5	5322.5	5150.9	4768.2
同上の指数（1928年＝100）	100.0	122.2	134.7	130.4	120.7

全体として，農村が受けとった工業生産物の量は，見られるように，五カ年計画のすべての年度において，出発年度の1928年よりも多かった．とくに顕著だったのは，農業が五カ年

計画開始前よりも30—35%多くの工業生産物を受けとった1930年と1931年における増加である。五カ年計画の最後の年に，供給量の若干の減少が生じ，1932年には，工業は農村に商品を1928年よりもわずか20%しか多く与えなかった．

農村が手に入れた商品の個々の販売経路によって，変動はさまざまであった。たとえば，農業住民に相当した工業商品の社会化小売商品取引高は1930年頃までに，1928年と比較して40%以上増加したが，1932年頃までに，それは減少し，1928年水準をわずか8%うわまわったにすぎない．農業住民に相当するすべての小売商品取引（社会化商品取引も私的商品取引も）の発展傾向も同様であった．1932年には，それは五カ年計画開始以前よりも心持小さくさえあった．非組織的市場での工業商品の商品取引高はたえず低下し（1931年だけが例外），1932年には，1928年の商品取引高のほぼ4分の1（26.8%）にまで低下した．このことは，経済生活の全部面から，なかでも商品取引から資本主義的要素を駆逐した結果であった．

工業で作られた生産手段の農業への供給の変動は，消費財商品のここへの流入の変動とは本質的に違っている。基本的な生産手段——農業機械，農具，設備 ——への投資は五カ年計画期に，たえず増大した。それが最大であったのが，農村への消費財商品の供給が減少したまさに1931年と1932年であった，ということは興味深い．とはいえ，1929年——1930年においても，投資の増加テンポは，消費財商品の獲得の増加よりも高かった．

☆　　☆　　☆

1928年——1932年における農業と他の生産部門との間の交換の等価性を確定することに移ろう。まずはじめに，われわれが入手した1928年——1932年の，農業と非農業部門との間の相互の商品供給の物量の変動に関するデータおよび農産物価格と農村が消費した工業商品の価格の変動に関するデータを比較してみよう．相応する指数の比は，1928年と比較した五カ年計画の各年度における交換の等価性の変化を示している（第7表参照）．

第　7　表

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1．商品農産物の物量の指数	100	109.5	127.9	131.6	101.9
2．農業においてまた農業住民によって消費された工業製品の物量の指数	100	121.1	134.7	130.4	120.7
3．物量指数の比（2：1）	100	111.5	105.3	99.1	118.4
4．農産物生産者価格の全商業平均指数	100	117.2	180.0	198.8	313.5
5．農村で消費された工業製品価格の全商業平均指数	100	98.8	109.1	167.7	240.8
6．価格指数の比（価格「鋏状差」）（4：5）	100	118.6	165.0	118.5	130.2

いま行った比較から明らかなことは，農村が第一次五カ年計画の期間中，1928年価格を基準にすると，自分の生産物とひきかえに工業商品をほぼ同じ比率で受けとっていた，という

ことである．1929年と1932年においては，農業と他の生産部門との間の交換の等価性は，1928年におけるよりも幾分有利であった．自己の生産物の物量1単位とひきかえに，農業はこれらの年度に，残りの部門から11——19%多くの生産物（1928年価格で）を受けとった．1930年と1931年においては，交換の等価性は1928年とほとんど同じであった．価格の全商業平均指数の比は，その全般的傾向はだいたいにおいて同じだとはいえ，若干違う変動を示している。1929年——1932年の全期間にわたって，農産物価格の水準は工業製品価格の水準よりも高く，そのさい，この超過（価格「鋏状差」）はときどき，たとえば1930年のように大きな額に達したが，そのときは，農産物価格の水準は工業製品価格の水準よりも60%以上高かった．

農業から譲渡された商品生産物の物量とそこに入った商品生産物の物量の比の全般的な変動傾向が，この生産物の価格変動と一致するとしても，絶対額の点では，物量と価格の明らかにされた「鋏状差」は互いにかなり違っている．価格の「鋏状差」は全年度にわたって，物量の「鋏状差」よりも大きかった。この格差は，非組織的市場での農業商品価格が工業商品価格の上昇をうわまわって著しく上昇したこと，また工業生産物と比較すると農産物の私的商業の取引高が絶対額の点ではるかに大きかったことから，農村住民のもとに，対応する工業商品の支給を見出さなかった大量の貨幣が蓄積された，ということによって説明される．農村住民のもとに残された貨幣の過剰分を，国家は直接的支払——租税支払および自発的支払——を増すことによって，取り上げることを余儀なくされた．農村住民が払ったこれらの支払は1928年——1932年に，4.5倍以上，9億8480万ルーブリから45億9570万ルーブリに増加した(29)．けれども，明らかにこれらの収用も，とくに1930年と1931年において——そのとき，それぞれ農業の貨幣収入の約60%と30%は工業製品の商品支給を見出すことができなかった——農村住民のもとで貨幣資金の一定の蓄積がなされるのを予防することはできなかった。農村に有利な価格「鋏状差」は，従って，ソヴェトの経済学文献で指摘された30年代初めの貨幣流通における一定のインフレーション現象を反映していた(30)．それ故，都市と農村との間の経済的諸関係の等価性の実際の規模を判断するためには，物量指数の比の方が価格指数の比よりもはるかに確実な指標だ，ということは当然である。

今度は1928年——1932年の，農業住民をも含む農業と非農業部面との間の支払関係のバランスを，1913年の世界市場価格で作成してみよう。そのさい，われわれによって考察される範囲の工業商品（すなわち，農業住民に相当する小売商品取引プラス農具への投資）の物量の変動は，農業において消費される非農業生産の全生産物の物量の変動と一致するものと仮定しよう。このことはだいたいにおいて，現実と一致するはずである．そのような場合，農業の商品生産物の値いと農村によって消費された非農業部門の生産物の値いを，われわれが採用した価値に近い1913年の世界市場価格で，確定することは容易である．というのは，われわれは1928年について，これらの量を既に知っており，それ以後の各年度についての物量指数をもっているからである．バランスは次のようになる（第8表参照）．

第8表　1928年——1932年における農業（および農業に従事する住民）と非農業部面との間の物的関係のバランス
（100万ルーブリ，1913年の世界市場価格）

	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年
1．非農業部面への農業の支出（穀物の農村外残高を考慮した）					
A）商品農産物の物量の指数	100.0	109.5	127.9	131.6	101.9
B）商品農産物の額	3312.5	3727.2	4236.7	4359.5	3375.6
2．非農業生産部門からの農業ならびに農業住民の受けとり（穀物生産物を除く）					
A）農業が受けとった工業商品の物量の指数	100.0	122.1	134.7	130.4	120.7
B）受けとった工業生産物の額	1463.2	1786.6	1970.8	1908.0	1766.7
3．差額（1－2）	1849.3	1940.6	2265.9	2451.5	1608.9
1928年に対する割合，（%）	100.0	104.9	122.6	132.9	87.2

この表から明らかなように，1929年においては，農業の剰余生産物から非農業経済部門に1928年とほぼ同じ位の資金（1913年の世界市場価格で）が再分配され，1932年においてはかなり（12.8%）少く，ただ1930年と1931年においてのみ本質的に多く（それぞれ22.6%と32.9%），再分配されたのである。五カ年計画の4年間の年平均再分配額をとってみると，それは1928年よりもわずか4%多いだけで，革命前ロシアでなされた農業からの純譲渡の絶対額よりもはるかに少なかった．

これに関連して，農業からの不等価交換による譲渡が最大であった1930年と1931年においてさえ，その額はやはり革命前よりも少なかった，ということを指摘するのはなかなか興味深い．

実際，1913年における農業商品生産物は，既に述べたように，五カ年計画開始以前よりも42%多かった。ところが，革命前の農村は工業商品を，小売商業の商品取引高によって判断するなら，1928年よりも9%少なく受けとったのである(31)．1913年の農業生産者からの不等価譲渡額が約33億ルーブリ（1913年の世界市場価格）にのぼるはずで，すなわち1931年よりもほぼ30%多かった，と計算するのは困難ではない．

こうして，われわれが作成した農業と非農業経済部面との間の物的支払のバランスは，1929年——1932年において全体として，農業からの資金の再分配は，五カ年計画の開始以前の1928年よりもただ少し多いだけだった，ということを示している．だが，そうだとしても，わが国の工業化のために利用される蓄積の形成にはたした農業の役割は，第一次五カ年計画期に著しく低下するはずであった．実際，毎年農業から再分配された剰余生産物の絶対額が1929年——1932年において，平均4%しか増加しなかったのに，工業発展に支出された資金はこの時期に何倍にも増加したのである。

そのような増加がどれほどであったのかは，既にふれた中央統計局の出版物『バランス資料』に依拠しながら，1929年と1930年についてのみ，正確に計算することができる．1928年における農業と残りの経済との間の物的バランスを分析するさい，われわれが適用したのと同様の方法によって計算をすれば，次のことがわかる．すなわち，非農業生産部門の蓄積ならびに不生産的部面の蓄積と消費のフォンドは，1928年の27億4440万ルーブリ（1913年の世界市場価格）にたいして，1929年においては46億7650万ルーブリであって，1928年よりも70%多く，1930年においては63億3760万ルーブリであって，既に2.3倍も多かった．農業からの純譲渡が1928年，1929年および1930年において，それぞれ18億4930万ルーブリ，19億4060万ルーブリ，22億6590万ルーブリ（同じ価格で）に等しかったのだから，これら後者が非農業部門の拡大再生産と不生産的部面の維持への支出にしめる比重は，1928年の64.3%から，1929年における41.5%および1930年における35.7%にまで低下した．と確定するのは困難ではない．

1931年と1932年については，非農業部門ならびに不生産的部門の発展に利用された中央集中的国庫収入額，従ってまた農業からの不等価譲渡がこの収入にしめる比重は，統計資料やソヴェトの一連の経済学者の著作の中で引用された若干の極めて重要な情報に依拠しながら，だいたい計算することができる．

周知のように，上記の収入は，非農業生産部門と不生産的部面の蓄積フォンドおよび不生産的部面の労働者の個人的消費とこの部面の経常消費のフォンドの合計である．これらの構成要素のおのおのは概算で計算することができる．たとえば，1931年と1932年における非農業的蓄積フォンド額は，このフォンドを，蓄積フォンド総額と農業における蓄積額との差とみなすならば，得ることができる．1931年の蓄積フォンドは『バランス資料』の中で与えられており，1932年の蓄積フォンドは，1932年における国民所得総額と国民経済的蓄積率（26.9%）が知られている(32)のだから，容易に計算し得る．五カ年計画の最後の2年間の農業における蓄積もまた，農業の固定フォンド増加に関する公表されたデータと農村における農産物予備の増加に関するアルヒーフ資料から出発して，計算し得る(33)．こうして，非農業的蓄積フォンドは要するに，全国民経済の蓄積フォンドに等しくなるはずであった．不生産的部面の労働者の個人的消費フォンドは，もし管理・保健・教育労働者が賃金フォンド総額にしめる割合から出発するなら，1931年においては非農業住民の消費フォンド総額の31.5%，1932年には37.1%をしめ，従って，統計集の中で引用される都市小売商品取引の相応する部分に等しかった(34)．最後に，不生産的部面の経常消費は，1930年度の『バランス資料』の中で引用されたこの消費の額と統計によって与えられた1930年——1932年における不生産的フォンドの変動とから出発して，確定することができる(35)．

このようにして行なわれた計算の総結果は第9表に示されている（1913年の世界市場価格で100万ルーブリ）．

この表にまとめられた最終的な計算結果から明らかなことは，非農業生産部門に不生産的部面の発展フォンドは増え続け，1928年の水準をほぼ3倍うわまわった，ということである．

同時に，商品農産物の物量は1931年においては，1928年にたいして131.6%をしめ，1930年にたいして127.9%をしめていた．1932年においては，商品農業生産量は五カ年計画以前とだいたい同じであった．農業からの純譲渡額が上記のフォンドにしめる割合が低下したはずだということは当然である．実際，不等価交換による農村からの譲渡の絶対額が1931年および1932年には，それぞれ24億5150万ルーブリと16億890万ルーブリ（1913年の世界市場価格で）に等しかったとすると，これらの年度の蓄積フォンドならびに不生産的部面の消費フォンドの総額にしめるそれの比重は，1928年の64.3%，1929年の41.5%，1930年の35.7%にたいして，1931年には30.9%，そして1932年には20.4%であった．

第　9　表

	1931年	1932年
非農業的蓄積フォンド	4664.8	4607.1
不生産的部面の労働者の消費フォンド	2457.2	2502.8
不生産的部面の経常消費	832.0	906.2
合　計	7954.0	8016.1

こうして，農業は1930年には，工業，運輸，社会的＝文化的分野の発展のためまた国防力等の強化のために必要な資金のかろうじて3分の1以上を，1931年には3分の1を，1932年には約5分の1を提供したのである．

われわれが手に入れた結果を，農業から再分配された剰余生産物の量を計算する別の方法を使って，検算してみよう．いままで，われわれはこの量を，1929年——1932年における農業と残りの経済部面との間の生産物の相互の供給額を1913年の世界市場価格で比較しながら，確定してきた．農業の実現国民所得と農業で利用された国民所得とを同じ価格で比較しても，全く同じ結果が得られるはずである．五カ年計画期の農業の純生産物の量（1926／27年価格）が統計出版物に引用され，必要な価格指数も統計によって与えられているか，あるいは既にわれわれが前に掲げており，また農業で利用された国民所得の量を確定するための基準となるデータがわれわれのところにあるアルヒーフ資料に含まれているのだから，そのような検算はたいして複雑ではない．検算するための対象として，不等価交換による農業からの譲渡額が，考察される全期間を通じて最低であった1932年の数字をとってみよう．

農業の実現国民所得は1926／27年価格で，1932年においては84億ルーブリに等しかった(36)．1915年の世界市場価格で計算し直すと，これは80億ルーブリになる．農業で利用された国民所得は，農業生産の拡大に支出された蓄積（農業における固定フォンドと予備の増加）と農業に関連した住民の消費フォンドとからなる．農業フォンドの変動に関する情報と農産物生産者のバランスは，1932年における農業の蓄積フォンドが4億7700万ルーブリ（1913年の世界市場価格）に等しかった，ということを示している(37)．農業住民の消費量は農

産物の一人あたり消費基準に関するデータ(38)を確証し，個人的消費用の工業商品の小売商品取引高の変動を確定するのを助ける（第6表参照）．われわれの計算によると，農業と関連した住民の消費フォンドは1932年には56億1000万ルーブリ（1913年の世界市場価格）であった．こうして，1932年に農業で利用された国民所得の総額は，4億7700万ルーブリ＋56億1000万ルーブリ＝60億8700万ルーブリ（同じ価格で），または四捨五入して，61億ルーブリに等しかった．1932年に農業によって実現された新価値が80億ルーブリ（実現国民所得）と評価され，そのうちから農業自身において利用されたのは61億ルーブリ（利用国民所得）であるならば，この新価値（実現国民所得）のうち農村の範囲外で消費された部分は，80億ルーブリ－61億ルーブリ＝19億ルーブリ（1913年の世界市場価格で）になるはずであった．農業から他の経済部門に再分配された剰余生産物の額は，基本的な計算によって，われわれは16億ルーブリと確定した（第8表参照）．不等価交換による農村からの譲渡総額は，どちらの方法によっても，指数系列に基づいて行なわれたそのような概括的な計算では，ある程度の不正確さや不一致はつねに避けられないということを考えると，極めて近く求められたといえよう．いずれにしても，検算した結果，第一次五カ年計画期の純生産物からの譲渡額に関する基本的結論，従ってまた，工業発展のために利用された国家資金の中央集中フォンドにしめるそれの比重に関する基本的結論が確証された，と自信をもって言うことができる．

☆　　☆　　☆

1928年――1932年の農業と非農業部門との間の物的関係のバランスの分析は，農業で生産された剰余生産物が，第一次五カ年計画末頃にはそれの開始以前よりも決して大きくない規模で，そこから経済の他の部面に再分配された，ということを示した．それ故，この剰余生産物を通じては，中央に集中され，わが国の工業化のために利用された社会の純所得の比較的小さな部分（だいたい約30%）しか形成することができなかった．

五カ年計画期全体としては，農業からの資金の再分配額は1928年よりもほんの少し（たった4%）多かっただけであり，この再分配の比重は五カ年計画期にたえず低下していった．そして既に第一次五カ年計画の第一年度から，農業からの譲渡額は，工業発展や国防力強化に利用された資金の比較的小さな部分であった．

それでは，わが国の工業化フォンドの残りの3分の2はどこから得られ，それらはどんな生産部門で形成されたのか，という当然な疑問が生じてくる．その答えは一つしかありえない．すなわち，不足の資金は，経済の非農業部面――工業，建設，運輸――で創出された剰余生産物からのみ得ることができた．周知のように，わが国はその困難な時期に，外国からの借款を少しでも受けなかったし，いわんや無償援助は受けなかった．

強力な社会主義工業の創出はソヴェト人民に英雄的な努力を要求した．その主要な負担は労働者階級の肩にかかった．そして，この点に，ソヴェトの労働者階級――わが国の社会主義建設においては農民大衆の指導者――の前衛的役割の最も顕著な現われの一つがあった．

（注）

(1) カ・エヌ・シャフィエフ編『政治経済学．共産主義的生産様式』，モスクワ，1963年，286頁．

(2) ア・エヌ・マラフェーエフ『ソ連邦価格形成史（1917～1963年）』，モスクワ，1964年，131—132頁．

(3) エス・ア・シトリャーン『純所得と予算』，モスクワ，161—162頁．

(4) 『ソ連邦国民経済計算中央管理局．1928年1929年および1930年のソ連邦国民経済バランス資料』，モスクワ，1932年．（以下『バランス資料』と略記）

(5) 『景気研究所経済月報』1926年，第5号，9—12頁，第7号，8頁，第10号，13頁，ならびに『世界経済．統計集1913—1925年』，モスクワ，1926年，229—231頁，参照．

(6) 『世界経済．統計集1913—1925年』229—231頁，エヌ・ヤクシン，エム・イグナティエフ「ソ連邦の価格と世界価格との間の相互関係」『財政と国民経済』，1927年，第1号(9)参照．

(7) もとのデータは『1929/30年度ソ連邦国民経済統制数字』，モスクワ，1930年，578頁参照．

(8) 1928年価格でのデータは『バランス資料』により算出された（94，172，174，176，181，182，194，308—311頁，参照）．計算するとき，われわれは，全農村人口にしめる純農業人口の比重が1928年には77.7%であり（エス・ゲ・ストルミリン『計画戦線にて』，モスクワ，1957年，450頁，参照）非農村人口の収入総額にしめる不生産的部面の労働者の収入の比重が32.2%である（『バランス資料』，208頁，参照）ということから出発した．

(9) 二つの計算方法では数字に若干の差異があるのは，第二の場合，1913年の世界市場価格で取引高を評価するさいに得られたマイナスの貿易収支が考慮されてない，ということによって説明される．

(10) 農業の剰余生産物総額は，農業自身の蓄積フォンドとそこから他部門へ再分配された資金との合計である．1928年の蓄積フォンドは第2表に示されるように，だいたい24億ルーブリ（1913年の世界市場価格による）に等しかった．そのほかに，農業の範囲外に18億ルーブリ再分配された．従って，農業の剰余生産物の絶対額は42億ルーブリになる．農業の実現国民所得は1913年の世界市場価格では107億ルーブリであった（第2表参照）．この数字で農業からの純譲渡額（17億ルーブリ）を割ると，上記のパーセントを得る．

(11) 『1958年のソ連邦国民経済』，モスクワ，1959年，351頁により算出された．

(12) 『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，580頁．

(13) 『ソ連邦における租税負担』，モスクワ，1929年，62頁；『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，592頁；『イズヴェスチア』，1929年3月27日付．

(14) エス・ゲ・ストルミリン『ソヴェト経済概説．資源と展望』，モスクワ，1930年，470—471頁，参照．

(15) この表は次の資料にもとづき作成された．『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，581頁；統計年鑑『ソ連邦の農業』，モスクワ，1936年，215頁；統計便覧『ソヴェト商業』，モスクワ，1936年，32頁；『ソ連邦国民経済発展第二次五カ年計画』，モスクワ，1934年，386頁；ソ連邦国民経済中央国家アルヒーフ，（以下，アルヒーフと略記）．

(16) 次のものにもとづき算出した．『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，538頁；『ソヴェト商業』，52—53頁；アルヒーフ．

(17) 次のものにもとづき算出した．第16回党協議会への統計報告集『1925—1928年のソ連邦農業』，モスクワ，1929年，215頁；『ソヴェト商業』，32頁．

(18) ア・エヌ・マラフェーエフ前掲書，129—130頁．

(19) 個々の生産物の1928／29年調達価格での値いと1932年調達価格での値いとを直接比較することによって，算出した．（次のものを参照．統計集『再建期の商品取引』，モスクワ，1932年，140—142頁；アルヒーフ．1932年の調達量は，第3表に基づいて得られた）．

(20) ア・エヌ・マラフェーエフ前掲書，172頁．

(21) もとのデータは次のものを参照．『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，578，579，580頁；アルヒーフ．

(22) 1932年における集中調達額は38億3740万ルーブリ，分散調達額は13億ルーブリ（アルヒーフ），コルホーズ市場での農業商品取引高は75億ルーブリであった（同上）．合計126億3700万ルーブリであった．

(23) もとのデータは次のものを参照．アルヒーフ；『再建期の商品取引』，27，33頁；『ソヴェト商業』，モスクワ，1964年，25頁；『1929／30年ソ連邦国民経済統制数字』，578頁．

(24) アルヒーフ．

(25) アルヒーフ．生産的消費向けの工業製品の価格指数は1929—1932年に，96.7から99.6に変動した（1927/28年=100）．別のデータによると，ＭＴＳの基本的生産手段（もっぱら農業機械，農具ならびに作業場設備からなる）への投資の指数は1929年の99.7から1932年の98.4に変動し（1928年=100），コルホーズ的＝協同組合的セクターの基本的生産手段（この中には，そのほかに家畜が入っていた）はそれぞれ101.8から110.3に変動した（1928年=100）．（アルヒーフ）．

(26) アルヒーフ．

(27) アルヒーフ参照．

(28) 次のものにもとづき算出した．『ソヴェト商業』，65頁；『再建期の商品取引』，18頁；『ソ連邦の農業』，197頁；『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，576頁；アルヒーフ．農業への機械，農具および設備の供給価格は卸売価格であるから，投資への支出が，小売商業において消費用工業商品を獲得するための支出と対比できるように，資料にもとづく投資額は10%割増しした．

(29) アルヒーフ．

(30) たとえば，ヤ・ア・クロンロード『社会主義社会における貨幣』，モスクワ，1960年，102—103頁；ア・エヌ・マラフェーエフ前掲書，172頁，参照．

(31) エス・ゲ・ストルミリン『経済統計概説』，モスクワ，1959年，470頁；統計便覧『ソ連邦国民経済』，モスクワ，1932年，317頁；『1929／30年度ソ連邦国民経済統制数字』，578頁（見積り），参照．

(32) ア・イ・ノートキン『社会主義的再生産のテンポとつりあい』，モスクワ，1961年，65頁；ヤ・ア・クロンロード前掲書，97頁，参照．

(33) アルヒーフ．

(34) 『ソ連邦の社会主義建設』，モスクワ，1934年，319頁，参照．

(35) 『バランス資料』117頁；『ソ連邦の社会主義建設』，モスクワ，1936年，Ｐ．ＸＸＸＩ，参照．

(36) 『ソ連邦の社会主義建設』，モスクワ，1936年，Ｐ．ＸＸＸⅡ．

(37) 次のものにもとづき算出した．『ソ連邦の社会主義建設』，1936年，238頁；『1958

年度のソ連邦国民経済』，445頁；『ソ連邦国民経済』，1932年，P.XXV；アルヒーフ.

(38) ユ・ア・モシコフ『全面的農業集団化期における穀物問題』，モスクワ，1966年，136頁，参照.

<付　記>

・〔……〕は訳者の補足説明である.

・脚注は原文をそのまま全部訳したが，ただ国民経済中央国家アルヒーフについては，詳細な出所は煩瑣になるので省略した.